

1 キャッシュ・フロー計算書

「キャッシュ・フロー計算書」は、一会計期間における ① の状況を一定の活動区分別に表示するものであり、② 及び ③ と同様に企業活動全体を対象とする重要な情報を提供するものである。なお、国際的にもキャッシュ・フロー計算書は ④ の一つとして位置付けられている。

問題 1 文中の空欄 ① から ④ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 キャッシュ・フロー計算書の表示区分名を3つ答えなさい。

解 答

問題 1

①

--	--	--	--	--	--	--	--

②

--	--	--	--	--

③

--	--	--	--	--

④

--	--	--	--

問題 2



- 対象とする資金の範囲は、**現金**及び**現金同等物**である。
- 現金同等物とは、容易に**換金可能**であり、かつ、価値の変動について**僅少なリスク**しか負わない短期投資をいう。

直接法による表示方法の長所と短所は？

長所	
短所	

利息及び配当金の2通りの表示区分方法とは？

第1法	
第2法	

営業活動によるキャッシュ・フローの直接法と間接法の表示とは？

直 接 法	間 接 法		
営業活動によるキャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	×××	税引前当期純利益	×××
商品の仕入支出	-×××	減価償却費	×××
人件費支出	-×××	貸倒引当金の増加額	×××
その他の営業支出	-×××	受取利息及び受取配当金	-×××
小 計	×××	支払利息	×××
利息及び配当金の受取額	×××	有形固定資産売却益	-×××
利息の支払額	-×××	売上債権の増加額	-×××
.....	×××	棚卸資産の減少額	×××
法人税等の支払額	-×××	仕入債務の減少額	-×××
		×××
		小 計	×××
		利息及び配当金の受取額	×××
		利息の支払額	-×××
		×××
		法人税等の支払額	-×××

2 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、に係る当期純利益をの期中平均株式数で除して算定する。

に係る当期純利益は、損益計算書上の当期純利益から、に関連する項目で普通株主に帰属しない金額を控除して算定する。

の期中平均株式数は、の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除して算定する。

潜在株式がを有する場合、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、に係る当期純利益にを有する各々の潜在株式に係る当期純利益調整額を加えた合計金額を、の期中平均株式数にを有する各々の潜在株式に係るを仮定したことによるの増加数を加えた合計株式数で除して算定する。

問題1 文中の空欄からにあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題2 下線部「潜在株式」とは何か、その定義を述べなさい。

解答

問題1

- ①

--	--	--	--
- ②

--	--	--	--	--	--
- ③

--	--	--	--	--
- ④

--	--	--	--	--

問題2



- 1株当たり**当期純利益**及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を**開示**しなければならない。
- 1株当たり**純資産額**も注記しなければならない。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の開示目的は？

投資情報	

1株当たり当期純利益の算定は？

1株当たり当期純利益

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定は？

潜在株式調整後1株当たり当期純利益
= _____

3 金融商品会計 I

受取手形、売掛金、貸付金その他の債権の貸借対照表価額は、
 ① から貸倒見積高に基づいて算定された ② を控除した金額とする。ただし、債権を ③ より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と ③ との差額の性格が ④ と認められるときは、⑤ に基づいて算定された価額から貸倒見積高に基づいて算定された ② を控除した金額としなければならない。

支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は、⑥ をもって貸借対照表価額とする。ただし、社債を ⑦ よりも低い価額又は高い価額で発行した場合など、⑧ に基づく金額と ⑥ とが異なる場合には、⑤ に基づいて算定された価額をもって、貸借対照表価額としなければならない。

問題 1 文中の空欄 ① から ⑧ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 空欄 ⑤ はどのような方法か、説明しなさい。

解 答

問題 1

- ①

--	--	--	--
- ②

--	--	--	--	--
- ③

--	--	--	--
- ④

--	--	--	--	--
- ⑤

--	--	--	--	--
- ⑥

--	--
- ⑦

--	--	--	--
- ⑧

--

問題 2



- 貸倒見積高の算定にあたって、債権を(1)一般債権、(2)貸倒懸念債権、(3)破産更生債権等の3つに区分する。
- 条件付きの金融資産の譲渡についての会計処理には、(1)リスク・経済価値アプローチ、(2)財務構成要素アプローチの2つがある。

償却原価法の利息計算における原則と例外はどのような方法か？

利息法・定額法	

貸倒懸念債権の貸倒見積高の算定方法としての2つの方法とは？

財務内容評価法	
キャッシュ・フロー見積法	

破産更生債権等についてはどのように貸倒見積高を算定するか？

担保の処分等	

4 金融商品会計Ⅱ

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（）については、 にとっての有用な情報は有価証券の期末時点での に求められると考えられる。したがって、 をもって貸借対照表価額とすることとした。また、 は、売却することについて事業遂行上等の制約がなく、時価の変動にあたる評価差額が企業にとっての と考えられることから、その評価差額は として処理することとした。

その他有価証券の は にとって有用な投資情報であるが、その他有価証券については、事業遂行上等の必要性から直ちに売買・換金を行うことには制約を伴う要素もあり、評価差額を直ちに として処理することは適切ではないと考えられる。

問題 1 文中の空欄 から にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 その他有価証券の評価差額の取扱いについて、2通りの方法を説明しなさい。

解 答

問題 1

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

問題 2

(1)
(2)



- 満期保有目的の債券は、**取得原価**で評価することを原則とするが、一定の条件のもとで**償却原価法に基づいて算定された価額**をもって評価する。
- 子会社株式及び関連会社株式は、**取得原価**をもって評価する。
- その他有価証券の時価評価差額の処理法には、**全部純資産直入法と部分純資産直入法**がある。
- 時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、**時価**をもって評価しなければならない。

満期保有目的の債券はなぜ時価評価せずに償却原価法で評価するのか？

償却原価法	

子会社株式はなぜ時価評価せずに取得原価で評価するのか？

事業投資	

その他有価証券は直ちに売却しないのになぜ時価評価するのか？

投資情報	
財務認識	
国際的調和化	

5 金融商品会計Ⅲ

① とは、先物取引、先渡取引、 ② ，スワップ取引及びこれらに類似する取引である。

ヘッジ取引とは、ヘッジ対象の資産又は負債に係る ③ を相殺するか、ヘッジ対象の資産又は負債に係る ④ を固定してその変動を ⑤ ことにより、ヘッジ対象である資産又は負債の価格変動、金利変動及び為替変動といった ③ 等による ⑥ の可能性を減殺することを目的として、① をヘッジ手段として用いる取引をいう。

問題 1 文中の空欄 ① から ⑥ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 ヘッジ取引のうち一定の要件を充たす場合に適用される会計処理を説明しなさい。

解 答

問題 1

- ①

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
- ②

--	--	--	--	--	--	--	--
- ③

--	--	--	--
- ④

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
- ⑤

--	--	--	--
- ⑥

--	--

問題 2



- デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は、**時価**をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、原則として、**当期の損益**として処理する。
- 相場変動等による損失の可能性を回避しようとする対象項目を**ヘッジ対象**といい、その目的のために利用されるデリバティブなどを**ヘッジ手段**という。
- ヘッジ会計の方法には、**繰延ヘッジ会計**と**時価ヘッジ会計**の2通りの方法がある。

デリバティブ取引により生じる正味の債権債務はなぜ時価評価するのか？

意義ある価値	

上記の時価の変動はどのように処理するのか？

当期の損益	

ヘッジ会計の二つの方法とは？

繰延ヘッジ	
時価ヘッジ	

6 棚卸資産会計 I

通常の ① で保有する棚卸資産は、② をもって貸借対照表価額とし、期末における ③ が ② よりも下落している場合には、当該 ③ をもって貸借対照表価額とする。この場合において、② と当該 ③ との差額は ④ として処理する。

通常の ① で保有する棚卸資産について、⑤ による簿価切下額（前期に計上した簿価切下額を戻し入れる場合には、当該戻入額相殺後の額）は ⑥ とするが、棚卸資産の製造に関連し不可避免的に発生すると認められるときには製造原価として処理する。

問題 1 文中の空欄 ① から ⑥ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 ③ とは何か、内容を説明しなさい。

解答

問題 1

- ①

--	--	--	--
- ②

--	--	--	--
- ③

--	--	--	--	--	--
- ④

--	--	--	--
- ⑤

--	--	--	--	--	--
- ⑥

--	--	--	--

問題 2



- 時価には、**正味売却価額**と**再調達原価**がある。
- 前期に計上した簿価切下額の戻入れに関しては、当期に戻入れを行う

方法（**洗替え法**）と行わない方法（**切放し法**）のいずれかの方法を
棚卸資産の種類ごとに**選択適用**できる。

- 収益性の低下による簿価切下額（前期に計上した簿価切下額を戻し入
れる場合には、当該戻入額相殺後の額）は、**注記による方法**又は**売
上原価等の内訳項目**として独立掲記する方法により示さなければな
らない。
- **金や銀**などの鉱産物は、販売可能な市場が存在することを前提として、
従来から、生産完了時点での市場価格に基づいて収益を認識する**生産
基準**（収穫基準）が適用されていた。

棚卸資産の簿価切下げはなぜ取得原価基準に属するのか？

回収可能原価	

正味売却価額が下落しているとなぜ切下げなければならないか？

回収可能性	

簿価切下げによる棚卸評価損はなぜ売上原価となるか？

対応原則	

7 棚卸資産会計Ⅱ

棚卸資産については、原則として ① 又は ② に引取費用等の付随費用を加算して取得原価とし、認められた評価方法の中から選択した方法を適用して売上原価等の ③ と ④ の価額を算定するものとする。

棚卸資産の評価方法は、事業の種類、⑤ の種類、その性質及び使用方法等を考慮した区分ごとに選択し、⑥ して適用しなければならない。

問題1 文中の空欄 ① から ⑥ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題2 下線部「認められた評価方法」の名称をすべて列挙しなさい。

解答

問題1

- ①

--	--	--	--
- ②

--	--	--	--
- ③

--	--	--	--
- ④

--	--	--	--	--	--
- ⑤

--	--	--	--
- ⑥

--	--

問題2

(1)
(2)
(3)
(4)



- 「棚卸資産会計基準」では、棚卸資産の評価方法を新たに定め、従来、認められていた評価方法から**後入先出法**を選択できないこととした。

「棚卸資産会計基準」で認められる評価方法とは？

個別法	
先入先出法	
平均原価法	
売価還元法	

先入先出法と後入先出法の特徴を比較すると？

損益計算	
期末評価	

8 収益認識会計

企業は約束した財又はサービスを顧客に ことにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、 を認識する。資産が移転するのは、顧客が当該資産に対する を獲得した時又は獲得するにつれてである。

履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、 のうち、当該履行義務に配分した額について を認識する。

問題1 文中の空欄 から にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題2 工事契約について、説明しなさい。

解答

問題1

- ①
- ②
- ③
- ④

問題2



- 「契約」とは、法的な強制力のある権利及び義務を生じさせる複数の当事者間における取決めをいう。
- 「顧客」とは、対価と交換に企業の通常の営業活動により生じたアウトプットである財又はサービスを得るために当該企業と契約した当事者をいう。

- 「受注制作のソフトウェア」とは、契約の形式にかかわらず、特定のユーザー向けに制作され、提供されるソフトウェアをいう。
- 「原価回収基準」とは、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法をいう。

工事進行基準・工事完成基準とは？

工事進行基準	
工事完成基準	

工事完成基準の期間損益計算の観点からの問題点とは？

利益の偏在	

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合は？

原価回収基準	

9 固定資産会計 I

ファイナンス・リース取引については、に係る方法に準じて会計処理を行う。

借手は、リース取引開始日に、に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務を及びとして計上する。

貸手は、リース取引開始日に、に係る方法に準じた会計処理により、所有権移転ファイナンス・リース取引についてはとして、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはとして計上する。

問題 1 文中の空欄 から にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 ファイナンス・リース取引に該当するための要件を 2 つ挙げなさい。

解 答

問題 1

- ①

--	--	--	--	--	--	--	--
- ②

--	--	--	--	--
- ③

--	--	--	--	--
- ④

--	--	--	--	--
- ⑤

--	--	--	--	--	--	--	--

問題 2

(1)	
(2)	



- ファイナンス・リース取引は、**所有権移転ファイナンス・リース取引**と**所有権移転外ファイナンス・リース取引**に分類される。

- フルペイアウトの判定には、**現在価値基準**と**経済的耐用年数基準**がある。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、**リース期間を耐用年数**とし、**残存価額をゼロ**として算定する。

リース取引とはどのような取引をいうか？

使用収益	

ファイナンス・リース取引とはどのようなリース取引か？

解約不能・フルペイアウト	

なぜファイナンス・リース取引は売買処理しなければならないか？

経済的実態	

ファイナンス・リース取引のリース資産の減価償却はどのように行うか？

自己所有と同様	
残存価額ゼロ	

10 固定資産会計Ⅱ

固定資産の減損とは、資産又は資産グループの ① により ② の回収が見込めなくなった状態であり、減損処理とは、そのような場合に、一定の条件の下で ③ を反映させるように ④ を減額する会計処理である。

問題1 文中の空欄 ① から ④ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題2 ここでの「資産又は資産グループ」とは何を指すか、説明しなさい。

問題3 減損処理された固定資産は、何によって評価されているか、用語を答えなさい。

解答

問題1

- ①

--	--	--	--	--	--
- ②

--	--	--
- ③

--	--	--	--	--
- ④

--	--	--	--

問題2

--

問題3

--



- 減損の兆候とは、固定資産に減損が生じている可能性を示す事象である。
- **回収可能価額**とは、資産又は資産グループの**正味売却価額**と**使用価値**のいずれか高い方の金額をいう。

- 減損の兆候がある資産又は資産グループについて、それから得られる**割引前将来キャッシュ・フローの総額**が帳簿価額を下回る場合に**減損を認識**する。
- 減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を**回収可能価額**まで減額し、当該減少額を減損損失として**当期の損失**とする。
- 減損損失は、原則として、**特別損失**とする。

正味売却価額とは？

時 価	

使用価値とは？

現在価値	

減損処理と臨時償却の違いは何か？

収益性の低下	

なぜ減損損失の戻入れは行われぬのか？

確実な場合	

減損処理を行った資産の貸借対照表表示は？

直接・間接表示	

